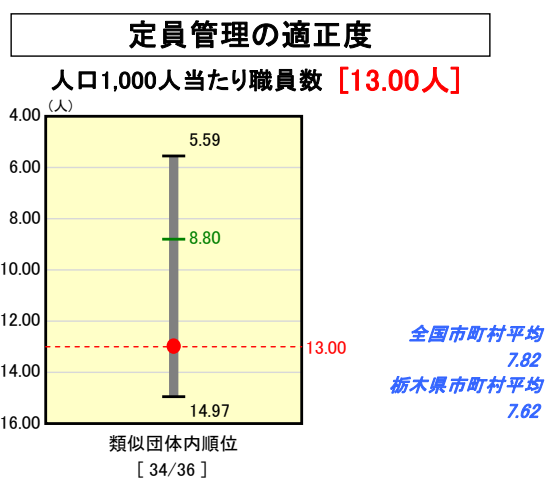
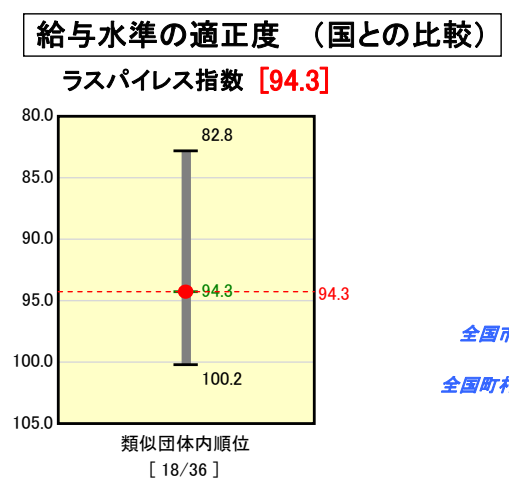
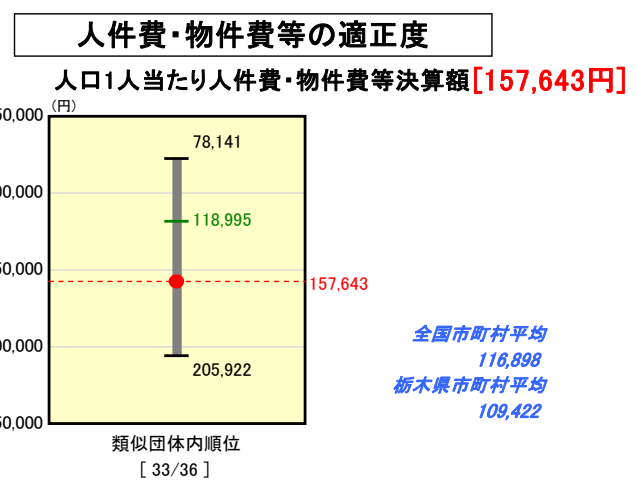
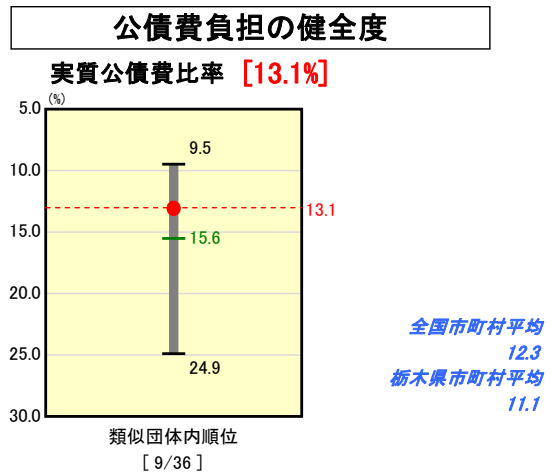
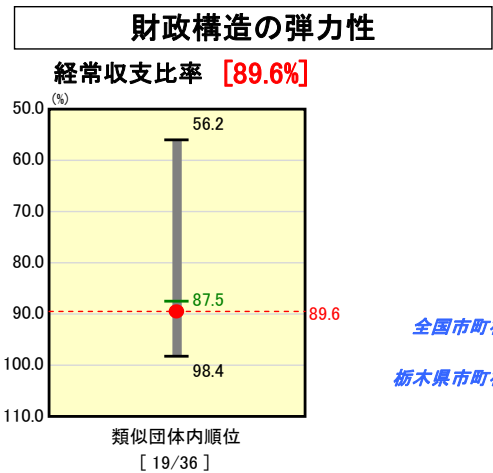
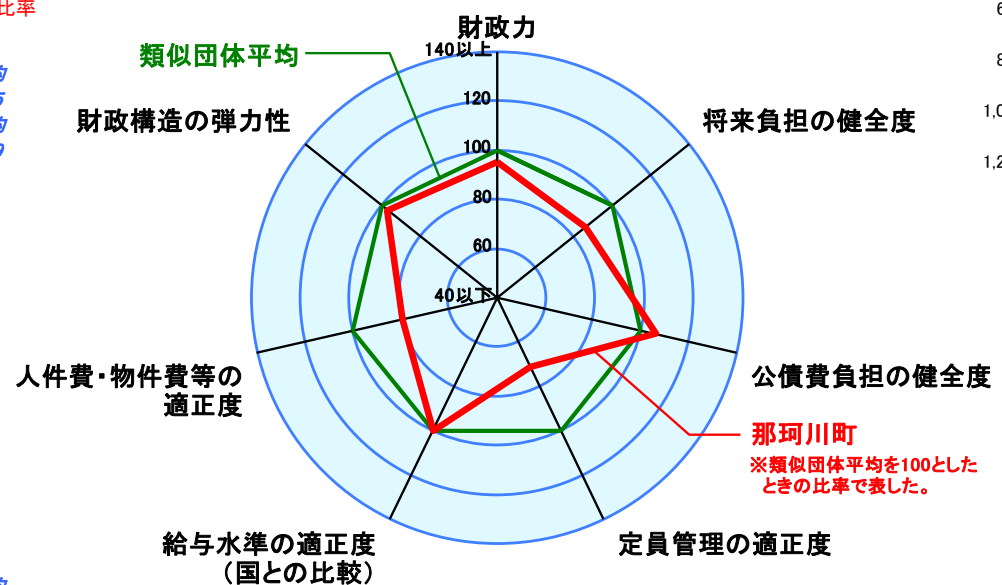
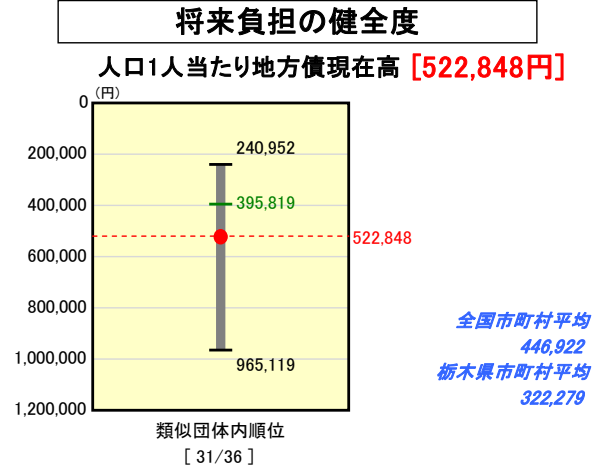
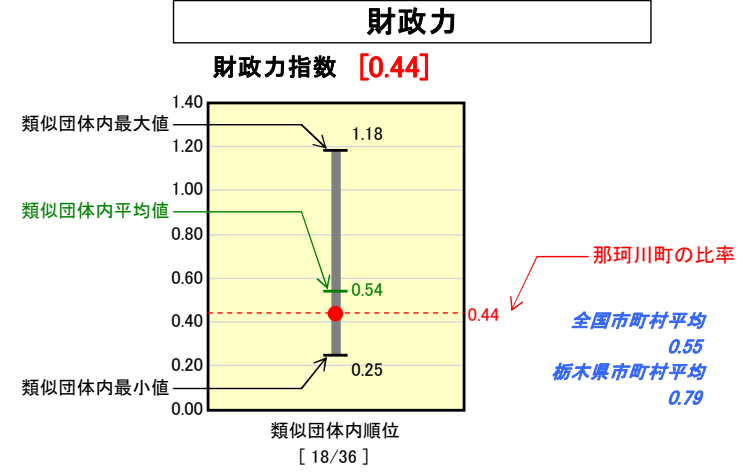


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 那珂川町

人口	19,767	人(H20.3.31現在)
面積	192.84	km ²
歳入総額	9,387,790	千円
歳出総額	8,730,639	千円
実質収支	645,863	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
・人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い。類似団体平均を下回っている。平成18年11月策定の「那珂川町行政改革推進計画」に基づき、行政の効率化を図り、経常経費の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
・人件費に係るものが36.2%と高い水準にあるため、定員適正化計画の推進による職員数の減や、手当ての見直し等、給与の適正化により人件費の削減に努める。また、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

【実質公債費比率】
・那珂川町総合振興計画のもと、地域住民との意見交換を図り、主に過疎対策事業債や合併特例債を活用した事業実施により類似団体平均を上回っている。今後は、ケーブルテレビ高度化事業により発行額が増加するが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1人あたりの地方債現在高】
・類似団体平均を大きく上回っているが、18年から実施しているケーブルテレビ高度化事業により、今後は新規の地方債発行額の増加が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制により、類似団体平均の水準となるよう努める。

【ラスパイレス指数】
・類似団体平均ではあるが、町の面積が大きいことから職員数も多く、今後も引き続き給与の縮減に努める。給与制度の年功序列的運用から、人事評価制度の導入を図るとともに、職務・職責に応じた給与制度への転換を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
・町営バス、ごみ収集業務、給食センター配送業務の民間委託の推進を行っているものの、町の面積が大きく類似団体と比較して平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき、人口1,000人当たり10人の職員数を目標に職員数の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・類似団体平均を大きく下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、町の面積が大きいとともに保育所や小中学校、ケーブルテレビや美術館など施設が多いためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。